

書 評

建部正義著

『21世紀型世界経済危機と金融政策』

(新日本出版社, 2013年5月)

相 沢 幸 悦

はじめに

日本銀行は、2013年4月4日の政策委員会・金融政策決定会合において「量的・質的金融緩和」の導入を決定した。日本銀行も、それまでの金融政策と次元の異なるいわゆる「異次元緩和」に踏み切ったのである。

これは、2012年12月に政権に復帰した安倍首相の経済政策、すなわちいわゆる「アベノミクス」を実行するものである。「アベノミクス」というのは、大胆な金融緩和（金融政策）、公共事業（財政政策）、成長戦略（実体経済政策）という三本の矢からなるとされている。

この「アベノミクス」は、著者のいう「21世紀型世界経済危機」の分析の延長線上で、その帰趨が判定される必要があるという。

この危機は、2008年のリーマン・ショック以降の国際金融危機（＝世界的大恐慌）よりも深刻な状況であるとする。その理由は、次の通りである。

第一に、「21世紀型世界経済危機」は、財政危機、金融危機、実体経済危機が同時に発生しているだけでなく、これらが相互に絡み合いながら悪循環を形成している。

第二に、先進国において財政政策と金融政策の発動の余地や効果が制限されたものになり、副作用が目立ち始めている。

第三に、ケインズ経済学や新自由主義経済学の破綻が表面化しつつある。

第四に、1970年代以降、急速に進行することになった貧富の格差がますます広がり、資本主義経済のあり方そのものが問われるようになってきた。

こうした特徴を持つ「21世紀型世界経済危機」の分析の延長線上で「アベノミクス」の帰趨が判定されなければならないという。

本書は、リーマン・ショック以降の国際金融危機よりも深刻な「21世紀型世界経済危機」とは何かを明らかにし、その分析視角から「アベノミクス」の本質を解明しようとするものである。

I. 構成

目次

本書は、次のような三部構成をとっている。

まえがき

第I部 21世紀型世界経済危機の構造とその

行方

第1章 資本主義経済の現局面をどう見る

かーリーマン・ショック後の世界経済

第2章 21世紀型世界経済危機の構造

第3章 国際金融危機＝世界的大恐慌とマルクス経済理論

第4章 国家独占資本主義の現段階

補論① グラス・スティーガル法改正の含意

補論② バーゼルⅢはシステミックリスクを阻止できるか

補論③ SDRは国際通貨たりうるかー周小川論文に寄せて

第Ⅱ部 デフレ下の日銀の金融政策にたいす批判的検証

第5章 「アベノミクス」と日銀の独立性

第6章 政治的圧力下の日銀の金融政策

第7章 日銀の金融政策を憂うー民主主義社会における中央銀行のあり方

第8章 日銀の対米協調行動ー2つのエピソード

補論④ 金融政策の所得分配への影響

補論⑤ バーナンキは変節したのかー『連邦準備制度と金融危機』を読む

第Ⅲ部 内生的貨幣供給論者としてのマルクス

第9章 マルクスと内生的貨幣供給論

本書の特徴

本書は、筆者の規定する21世紀型世界経済危機と日本において現実の経済政策として採用されている「アベノミクス」の本質を理論的かつ実証的に明らかにすることを目的としている。

本書の主張を補強するために、5つの補論が掲載されているが、本書評では、補論を検討する紙幅がないので是非、ご一読願いたい。

日本銀行の金融政策を理論的に分析する場合、内生的貨幣供給説と外生的貨幣供給説が鋭く対立しており、いまだに決着がついていない。貨幣供給が個人や企業による内生的な貨幣需要によって決定されるというのが内生的貨幣供給説で、貨幣供給は中央銀行によって外生的に決定されるというのが外生的貨幣供給説である。

日銀は、従来、内生的貨幣供給説をとり、デフレなどの克服のために積極的な金融政策を採用してこなかったと批判された。「アベノミクス」の構成要素である「大胆な金融緩和」というのは、外生的貨幣供給説に基づくものであるということが出来る。

本書は、第9章において両説の理論的検討をおこなっているが、本書評では、紙幅の関係から取り上げることができない。是非、ご一読願いたい。

本書は、21世紀型世界経済危機と「アベノミクス」の本質をマルクス経済学の立場から明らかにした本格的な研究書である。

Ⅱ. 概要

第Ⅰ部

「第1章 資本主義経済の現局面をどう見るか」では、ケインズ経済学の重視する財政政策も、新自由主義経済学の重視する金融政策も限界に達したので、マルクス経済学に回帰するのが筋だという。すなわち、日本のデフレの原因は、大企業の賃下げによるものなので、不況の克服には、賃金の引き上げによる消費の拡大が

不可欠だというのである。

「第2章 21世紀型世界経済危機の構造」では、危機の本質が財政危機、金融危機、实体经济危機という三重苦の悪循環にあるとし、結局は、資産バブルに帰結せざるをえないという。バブルの悪夢を回避するには、格差を是正する「より公平な」資本主義の実現が必要であると主張する。

「第3章 国際金融危機=世界的大恐慌とマルクス経済理論」では、マルクス経済学の有効性の再検証をおこない、それをさらに発展させる必要があるという。

現代資本主義の支配的資本である「カジノ金融資本」は、収益源を非生産的部面・非生産的利得、金融的部面・金融的利得に著しく傾斜したものであるとして、レーニン、ヒルファードディング、スウィージというマルクス経済学の理論を詳細に検討している。

「第4章 国家独占資本主義の現段階」では、国家独占資本主義の現局面の認識をさらに深め、今後の行方を明らかにしている。国家独占資本主義というのは、独占資本が国家を全面的に取り込んで利潤追求をおこなう資本主義の一つの段階であるが、本書は、ケインズ型と新自由主義型の二類型に分類している。

ケインズ型は、中央銀行と政府による低金利政策と財政スペンディング政策を通じた有効需要の補完策をその内容とするものである。

新自由主義型は、独占資本が社会福祉政策の見直し、労働組合の切り崩し、各種の規制緩和、国有企業の民営化などの手段を通じて、資本蓄積体制の危機を根底から打開しようとするものである。

本書は、独占資本が利潤の極大化をめざす以上、財政政策と金融政策の選択肢が非常に狭め

られた中で、ケインズ型と新自由主義型の間を振り子のように右往左往せざるをえないという。

第Ⅱ部

「第5章 『アベノミクス』と日銀の独立性」では、「アベノミクス」下の日本銀行の金融政策のあり方を根本的に問い直している。

本書や伝統的な中央銀行関係者は、企業・家計の経済活動が中央銀行の貨幣供給に先行するという内生的貨幣供給論の立場にたってきた。

この考え方によれば、中央銀行の貨幣供給不足という意味でのデフレは発生しないので、デフレ脱却をめざすインフレ・ターゲティングは最初から射程に入らない。むしろ、著者は、賃上げターゲティングを採用すべきだと主張している。

インフレ・ターゲティングの導入は、日銀が独立性を失ったことを意味するものであり、また、「アベノミクス」に潜む副作用を認識する必要があるという。

「第6章 政治的圧力下の日銀の金融政策」では、2012年時点での日本銀行の金融政策を取り上げている。この時点では、日本銀行は、インフレ・ターゲティングを拒否していた。そのために、与野党からさまざまな政治的圧力を受けてきた。

本書は、日本でのデフレの要因として人口の減少があるが、真の原因は、「賃金抑制圧力」にあるとする。

「第7章 日銀の金融政策を憂う」では、2010年時点での日本銀行の金融政策を取り上げている。10月5日の「包括的金融緩和政策」について検討し、ここでリスク資産の買い取りを決定したことで、「ルピコンの河を渡った」と

批判している。

日本銀行は、デフレの克服に金融政策は避けることのできない限界を抱えていることを積極的に発信しなければならないという。

「第8章 日銀の対米協調行動」では、沖縄返還と日銀によるアメリカへの無利子預金、プラザ合意から資産価格バブルへの移行について取り上げている。

Ⅲ. 意義と論点

意義

本書の意義は、第一に、現下の危機の特徴を「2008年のリーマン・ショック以降の国際金融危機＝世界的大恐慌よりもより深刻な危機的状况にある」と規定していることにある。

すなわち、リーマン・ショックが発生した時には、資本主義国、とりわけアメリカや日本では、それ以前の不況対策で累積財政赤字がほぼ限界に達していたが、さらなる財政政策の発動がおこなわれたことによるものである。

この財政危機を契機に、先進国が財政危機、金融危機、实体经济危機という三重苦に見舞われたというのである。

第二に、中央銀行による金融政策は、公共事業への支出などの財政政策と異なり、企業の投資需要や家計の消費需要などの需要を直接には、創り出すことができないということを理論的・実証的に明らかにしていることである。

第三に、従来はあまり注目されてこなかったケインズ経済学と新自由主義経済学に共通する理論的欠陥について明らかにしていることである。それは、双方ともに過剰な貨幣資本とそれを基礎として発生するハブルという概念が入り込む余地がないということにある。

本書は、過剰な貨幣資本を「期待利潤率の低さから、生産的投資に充用されることなく、金融的利得を求めて、金融市場（場合によっては、商品市場）に留まり、そのなかを徘徊する貨幣資本として把握」する。

さらに、三重苦に直面して、双方ともに、従来の処方箋を繰り返すだけでその無力さを露呈しているという。そこで、本書は、賃金の引上げの必要性を強調するのである。

第四に、現代金融資本を「カジノ型金融資本」という概念でとらえることで、それが有する寄生性・腐朽性を明らかにしていることである。「カジノ型金融資本」とは、その収益源を、従来に比べて、生産的部面・生産的利潤ではなく、非生産的部面・非生産的利得、金融的部面・金融的利得に著しく傾斜させた金融資本であるととする。

この金融資本概念は、ヒルファーディングやレーニンの提示した概念をさらに深化させたものであるといえよう。

第五に、バブル発生と崩壊は、これからも避けがたい現実であるとしていることである。それは、一つは、現下の危機がとりあえず終息しても、過剰な貨幣資本がすべて消滅せず、その大部分が引き続き金融市場を徘徊し続けるからである。

もう一つは、「金融取引じたいからは、国民経済的な意味での価値ないしは付加価値は生まれず、金融という世界は、マルクス経済学的見地にたつならば、既存の価値ないし付加価値の再分配を媒介する世界にすぎない」からであるととする。

論点

本書は、このような意義があるものの、いく

つかの論点も浮かび上がる。

第一に、「21世紀型世界経済危機」とリーマン・ショック以降の国際金融危機（これを世界的大恐慌と規定しているが、本書では、明確な説明はないようである）と区別していることである。「21世紀型世界経済危機」を先進国が見舞われた財政危機、金融危機、実体経済危機という三重苦と規定している。

たしかに、アメリカの財政危機は、イラク侵攻などによって、日本の財政危機は、1990年代初頭のバブル崩壊への対処のために進展したものである。

しかしながら、欧米の資産バブルの崩壊によって勃発した金融危機と経済危機に対処するために財政出動し、その結果として財政危機に陥ったものであり、リーマン・ショック以降の国際金融危機と区別はできないのではなかろうか。

第二に、そのように規定しなければ、「21世紀型世界経済危機」がついには「中央銀行危機」の段階に到達したということが説明できないのではなかろうか。「21世紀型世界経済危機」は、財政危機、金融危機、実体経済危機の三重苦だけでなく、中央銀行危機が付け加わった四重苦と規定した方がより本質を明らかにできるのではなかろうか。

第三に、インフレ・ターゲティングについて、二種類あるが、本書では、厳密に定義していないように思われる。

イギリスやカナダなどは、インフレ目標（ターゲット）という言葉を使っているが、実際の政策運営は、消費者物価だけをターゲット（狭義のインフレ目標）にして遂行していない。消費者物価にかぎらず、さまざまな経済指標を考慮して、柔軟な政策判断をおこなうのが、フ

レキシブル・インフレ目標政策といわれるものである。

第四に、デフレの真の原因は「賃金抑制圧力」にあるとするが、その原因として考えられる日本企業のグローバル化があまり取り上げられていない。企業が国際展開するとか、輸出に依存するのであれば、主要な収益機会は海外にある。とすれば、世界経済に関心があるとしても、日本国内での「賃金抑制圧力」にはさほど頓着しないであろう。

国内市場に依存した企業は高度成長期には、賃金を引き上げて国内市場を活性化する必要に迫られた。しかしながら、海外に収益機会を求めるのであれば、あえて日本で賃金を引き上げる必要はないだろう。

第六に、2010年10月に日銀が導入した「包括的金融緩和政策」に批判的なことである。リスク資産の買い入れを決定したことは、中央銀行の資産の健全性確保の観点から批判されてしかるべきであるが、日本経済の活性化、デフレ脱却から期待された効果を発揮できないと断言することはできないのではなかろうか。

日銀は、包括緩和によって金融緩和を進め、2012年あたりには、消費者物価は上昇傾向を示してきた。金融政策だけでは、デフレの克服ができないことは明らかであるが、それでも、日銀が「ルビコン河を渡った」といわれながら、デフレ克服に尽力してきたことは評価されてしかるべきであろう。

しかも、マーケットをさほど混乱させずに遂行してきた。このことは、正当に評価されてしかるべきであると思われる。

(埼玉学園大学経済経営学部教授・当研究所客員研究員)